



グローバル・フォーラム会報

THE GLOBAL FORUM OF JAPAN BULLETIN, Summer 2009 Vol.10, No.3

「日米対話」開催さる 「オバマ新政権下での日米関係」

当フォーラム（GF）は、全米外交政策委員会（NCAFP）との共催により、4月24日、東京で第2回「日米対話」を開催した。2007年6月に「21世紀における日米同盟」をテーマに第1回「日米対話」を開催した当フォーラムとNCAFPが、オバマ新政権発足の機を捉えて、「オバマ新政権下での日米関係」を問うために開催したもの。



握手するジョージ・シュワブ理事長と大河原良雄代表世話人（右）

オバマ外交への期待と不安

会議は、午前、午後の2セッションから構成され、冒頭の午前セッション「世界的危機に直面するオバマ政権の外交政策の総合的評価」では、4人の基調報告者から、つぎのような報告があり、その後出席者全員によるフリー・トーキングが行われた。

[ウィンストン・ロード元駐中国大使]

自分は、民主・共和両党の大統領に仕えた中道派（Centrist）だが、その立場からみて、オバマ大統領は、単に『よい大統領』であるだけでなく、『偉大な大統領』である。

[田久保忠衛杏林大学客員教授]

日本にとって、台頭する中国への対応には、①親米、②親中、③独立の3つの選択肢がある。戦前の米国は、親日派のマクマレーを退け、親中反日派のホーンベックを採ったが、

今も米国には『weak Japan』派がいる。

[ドナルド・ザゴリアNCAFP副会長]

日米間には、多くの共通の課題があり、「コモン・アクション・プログラム」を策定して、一緒に取り組む必要がある。

[森本敏拓殖大学教授]

オバマ大統領の「核ゼロの世界」には懸念がある。米露の保有する核弾頭が1000以下に削減されれば、中国の核脅威が相対的に高まり、米国の核の傘は機能しなくなる可能性がある。

公共財としての日米同盟

午後セッション「地域秩序形成と日米同盟の役割」では、4人の基調報告者から、つぎのような報告があり、その後、全員参加の自由討議が行われた。

[エヴァンス・リヴィア韓国協会会長]

北朝鮮政策をめぐり、東京とワシントンの関係は緊張したが、オバマ大統領はこの溝を修復するだろう。中国を「責任ある利害関係者」とするための関与政策でも、日米は協力する必要がある。

[高原明生東京大学教授]

中国は、人口大国、領土大国である。胡錦濤は「中国の軍力は防衛のためだ」と言うが、同時にかれは「尖閣列島は中国のものだ」とも言う。地域の公共財としての日米同盟の役割は大きい。



基調報告を行うウィンストン・ロード氏（右）



活発に議論する参加者たち

[デュジャリック・テンプル大学現代日本研究所所長]

日米同盟は「価値観の共有に基づく同盟」だと言われるが、私はそうは思わない。慰安婦問題などの歴史認識の相違がある。日米同盟が弱体化するだろうと思うもう一つの理由は、日本の少子高齢化だ。女性の就業率も依然として低い。

[平林博日本国際フォーラム参与]

日米関係のためには、日本側が、①普天間基地の移転、②自衛隊の海外派遣、③集団的自衛権行使の3点で、米側が、①普天間基地移転への協力、②適切な対中・対北朝鮮政策の執行、③核抑止力の堅持の3点で、努力する必要がある。

謝 辞

当フォーラムの諸活動の主要な財政的基盤は、その経済人世話人および経済人メンバーの所属する企業の納入する賛助会費にあります。現時点における賛助会費納入企業は、下記の13社22口です。ここに特記して謝意を表します。

[経済人世話人所属企業]

[5口] トヨタ自動車 キッコーマン

[経済人メンバー所属企業]

[2口] 世界開発協力機構

[1口] 住友電気工業 鹿島建設

新日本製鐵 東京電力

旭硝子 三菱東京UFJ銀行

日本電信電話 富士ゼロックス

ビル代行 日本郵船

（入会日付順）

議論百出から

当フォーラムのホームページ (<http://www.gfj.jp/jpn.htm>) 上の政策掲示板「議論百出」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

泥沼化するタイの内政

東京財団研究員 関山 健

4月11日、タイ中部のパタヤ市内で開催を予定されていたASEAN諸国と日中韓や豪印との首脳会議は、反政府デモによる混乱を受けて、延期に追い込まれた。12日にアスピット首相が非常事態宣言を出して事態はいったん収拾したが、この騒動の根は深く、2006年9月、タクシン元首相が、軍事クーデターにより追放されたことに始まる。地方の農民や都市の貧困層を支持者とするタクシン派に対し、バンコクの間層や官僚などのエリートが反発しており、地域格差・階級格差の対立とも言える。一連のデモ騒動は今後も当面沈静化が見込めないのではないかと。

本来なら仲裁役を担うべきはずのプミポン国王が、騒動の一方の側の立場

(すなわち「王室擁護」を掲げる反タクシン派の立場)に近すぎるからだ。タイは過去に何度もクーデターを経験してきたが、そのたびに国民の尊敬を集める国王が事態を收拾してきた。しかし、今回は、王室に対する立場の違いが争点の一つになっており、国王としても仲裁に乗り気でないか、そもそも仲裁に乗り出しても事態を收拾しきれない可能性すらある。日系企業が東アジアで築き上げてきたサプライ・チェーンの要であるタイで、政情の不安定が続けば、日本にとっても「対岸の火事」と涼しい顔はしていられない。タイ内政の泥沼化の可能性に備えておかねばならない。

(2009年4月20-22日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- 5/26 「将軍様の真意はどこにあるのか」(入山映)
- 5/14 「オバマ政権100日の評価と課題」(峰崎直樹)
- 5/8 「日本のソフト・パワーとしてのサブカルチャー」(水野勝康)
- 4/29 「求められている多様性を体現した政治家」(浅尾慶一郎)
- 4/23 「核兵器とプラハの春」(岩國哲人)

- 4/21 「ロクサナが無事解放されますように」(藤村麻理子)
- 3/27 「東南アジア諸国との『共生』を目指せ」(湯下博之)
- 3/14 「ソマリア沖海賊対策では大所高所の議論を」(木下博生)
- 3/11 「イラク戦争から6年、アメリカは何を学んだか」(若林秀樹)
- 3/5 「中国の国防費増加傾向をどう判断するか」(増田雅之)

英国の対中政策の3つの目標



講話するディビッド・ウォレン大使(中央)

5月22日開催の第49回外交円卓懇談会で、ディビッド・ウォレン駐日イギリス大使は、「変化する国際関係とアジアの台頭」と題し、「英国の対中政策の目標は、①英国の国益を確保し、②中国を責任あるグローバル・プレイヤーに育て、③中国の人権や改革を促すことである」と語った。

韓昇洙韓国首相と昼食

現職の韓国首相としての激務の時間を割いて、5月末に私用で来日した韓昇洙氏は、5月22日に当フォーラムの伊藤憲一執行世話人を含む在京の友人約20人を招いて、昼食をともにしながら旧交を暖めた。

伊藤とは、首相就任以来の苦労話で花が咲き、つい時間の経つのを忘れたほどであった。伊藤からも近況を報告し、再会を約して別れた。

今後の日露関係の動向

4月9日開催の第213回国際政経懇話会(朝食会)で、谷崎泰明外務省欧州局長は、「ロシアの現状と今後の日露関係」と題して、「ロシアは、エネルギー資源の中心が西シベリアから東シベリアに移ることもあり、アジア太平洋地域に本格的なテコ入れを開始しているが、そのためには資金・技術の両面で日本の協力が不可欠だ。日露間で相互依存関係を強めていければいいと考えている」と述べた。

フォーラム活動日誌(3-5月)

- 3月1日、5月1日『メルマガ・グローバル・フォーラム』発行
- 4月9日 第213回国際政経懇話会(谷崎泰明外務省欧州局長他24名)
- 4月15日『GFJ E-Letter』発行
- 4月24日 日米対話「オバマ新政権下での日米関係」(SCHWAB氏他28名)
- 5月22日 HAN Seung Soo韓国首相と会食、懇談(伊藤憲一執行世話人)
- 5月22日 第49回外交円卓懇談会(David WARREN駐日英国大使他24名)
- 5月26日 Blagovest SENDOV駐日ブルガリア大使往訪(村上正泰世話人)
- 5月27日 TAN Chin Tiongシンガポール大使と会食(伊藤執行世話人)

■新規メンバーの紹介

(3-5月分)

【経済人メンバー】

半田晴久 世界開発協力機構総裁

【有識者メンバー】

服部健司 時事通信社外信部長



グローバル・フォーラム会報
2009年夏季号
(第10巻 第3号 通巻第39号)

発行日 2009年7月1日
発行人 伊藤 憲一
編集人 渡辺 蘭

発行所 グローバル・フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] gfj@gfj.jp
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.gfj.jp/>